



2019年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 田村 友一
 (氏名) 稲坂 登
 配当支払開始予定日

TEL 076-432-2121
 2018年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	82,346	0.9	4,720	75.1	5,727	119.1	4,620	88.8	4,620	88.8	10,342	130.8
2018年3月期第2四半期	83,060		2,695		2,613		2,446		2,446		4,480	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	80.93	79.79
2018年3月期第2四半期	43.45	43.38

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	281,722	100,646	100,646	35.7	1,700.96
2018年3月期	278,364	87,542	87,542	31.4	1,550.65

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	3.2	9,500	7.8	7,000	13.3	118.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、2018年11月7日(水)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	60,662,652 株	2018年3月期	60,662,652 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,492,505 株	2018年3月期	4,207,195 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	57,088,597 株	2018年3月期2Q	56,313,303 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年11月9日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、引き続き米国を発端とした米中貿易摩擦の深刻化などでの世界経済への影響が懸念され、また日本では西日本に襲来した台風や北海道の地震などによる影響で成長率が一時的に鈍りはしましたが、国内景気は堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善継続に支えられ穏やかな回復基調が続いています。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月に閣議決定された「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とし」に向けて着実に使用割合が増えてきているものの、その成長ピッチがやや鈍化しているのに加え、薬剤費ベースで7.48%という大幅な引き下げが2018年4月の薬価改定で行われ、一段と厳しい収益環境の中にあります。

このような環境下で当社は、2017年3月期からの3年間を世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進期間と位置づけた第7次中期経営計画「Obelisk」の最終年度の折り返し点となる当第2四半期においても、同計画での基本方針『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』を着実に実践してまいりました。

『シェアUP力』では、2018年6月に小児の誤飲防止に配慮した「ミノドロン酸錠50mg『日医工』」、残薬管理に使用できるGS-1データバーを表記した切り取りラベル付の個装箱を採用した「イルアミクス配合錠HD『日医工』」などを発売するとともに、2018年8月には「ミルタザピン錠15mg/30mg『日医工』」「トアラセット配合錠『日医工』」などの5成分9製品の製造販売承認を取得いたしました。

『供給能力』では、超品質での安定的供給と世界品質に適合すべく2018年10月に品質管理本部を新設し、FDA査察対応の体制強化とGMP基準遵守に独立性を持たせる体制としました。

『開拓力』では、日医工が取り扱う2番目のバイオシミラーとなる「エタネルセプトBS」をLupin Limited(本社:インド・ムンバイ)とその日本国内子会社の共和薬品工業株式会社(本社:大阪市北区、代表取締役社長 角田礼昭)から導入する契約を2018年6月に締結しました。これにより、特に関節リウマチの患者様により多くの治療選択肢をご提供できることとなります。また2018年7月にはマレーシア・シンガポール市場への進出を目指し、両国に製造販売拠点を置くSunward Pharmaceutical Pte Ltd.社(シンガポール)と業務提携をしております。

上記取り組みなども積み重ね、世界TOP10に向けて着実な取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が823億46百万円(前年同期比99.1%)、営業利益が47億20百万円(前年同期比175.1%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益46億20百万円(前年同期比188.8%)と、売上収益はほぼ横ばいも薬価改定などでの利益圧迫要因はありましたが、前期の減損処理の反動などによる販管費などの減少や持分法適用会社の利益増加などがあり、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億57百万円増加し、2,817億22百万円となりました。これは持分法で会計処理されている投資の増加44億39百万円、無形資産の増加43億89百万円、現金及び現金同等物の増加40億77百万円、その他の金融資産の増加13億42百万円があった一方で、売上債権及びその他の債権の減少62億53百万円、棚卸資産の減少57億73百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ97億46百万円減少し、1,810億75百万円となりました。これは借入金の増加17億55百万円があった一方で、仕入債務及びその他の債務の減少111億34百万円、未払法人所得税の減少11億8百万円があったことなどによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ131億3百万円増加し、1,006億46百万円となりました。これは自己株式の減少60億43百万円、その他の資本の構成要素の増加57億60百万円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億77百万円増加し、226億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において120億64百万円の収入超過となりました。これは仕入債務及びその他の債務の減少79億33百万円の支出超過要因があった一方で、売上債権及びその他の債権の減少58億59百万円、棚卸資産の減少65億56百万円、税引前四半期利益の計上57億27百万円、減価償却費及び償却費の計上46億1百万円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において117億85百万円の支出超過となりました。これは、エルメッドエーザイ株式会社の発行済株式の20%を取得したことによる持分法で会計処理されている投資の取得による支出34億円の発生、有形固定資産の取得による支出50億66百万円、無形資産の取得による支出38億53百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において39億27百万円の収入超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出39億18百万円の支出超過要因があった一方で、自己株式の処分による収入40億31百万円、長期借入れによる収入50億円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の業績予想につきましては、2018年11月7日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,529	22,606
売上債権及びその他の債権	32,087	25,833
棚卸資産	74,321	68,548
未収法人所得税	—	57
その他の金融資産	974	425
その他の流動資産	2,365	2,441
流動資産合計	128,278	119,913
非流動資産		
有形固定資産	54,045	53,541
のれん	38,536	41,107
無形資産	45,735	50,124
持分法で会計処理されている投資	6,380	10,819
その他の金融資産	3,962	5,853
繰延税金資産	1,326	278
その他の非流動資産	99	83
非流動資産合計	150,086	161,809
資産合計	278,364	281,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,686	39,552
借入金	35,499	37,584
その他の金融負債	994	989
未払法人所得税	1,676	567
引当金	2,928	—
返金負債	—	2,583
契約負債	—	82
その他の流動負債	5,608	6,489
流動負債合計	97,394	87,849
非流動負債		
借入金	85,625	85,295
その他の金融負債	2,232	1,942
退職給付に係る負債	465	474
引当金	56	57
返金負債	—	96
契約負債	—	581
繰延税金負債	2,823	2,947
その他の非流動負債	2,224	1,831
非流動負債合計	93,427	93,226
負債合計	190,821	181,075
資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,827	18,511
自己株式	△9,046	△3,002
利益剰余金	51,912	53,527
その他の資本の構成要素	5,872	11,633
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,542	100,646
非支配持分	0	0
資本合計	87,542	100,646
負債及び資本合計	278,364	281,722

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	83,060	82,346
売上原価	64,202	64,166
売上総利益	18,858	18,179
販売費及び一般管理費	11,813	11,615
研究開発費	1,977	1,915
その他の営業収益	657	273
その他の営業費用	3,029	202
営業利益	2,695	4,720
金融収益	148	484
金融費用	433	474
持分法による投資損益	204	997
税引前四半期利益	2,613	5,727
法人所得税費用	167	1,107
四半期利益	2,446	4,620
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,446	4,620
非支配持分	△0	△0
四半期利益	2,446	4,620
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.45	80.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.38	79.79

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	2,446	4,620
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	831	665
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	96	△109
純損益に振り替えられることのない項目合計	928	555
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,147	5,070
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△40	96
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,106	5,167
その他の包括利益(税引後)	2,034	5,722
四半期包括利益	4,480	10,342
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,480	10,343
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	4,480	10,342

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2017年4月1日時点の残高	19,976	18,845	△9,401	45,050	7,267	1,200
四半期利益(△は損失)				2,446		
その他の包括利益					1,106	927
四半期包括利益合計	-	-	-	2,446	1,106	927
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△25	235			
配当				△843		
株式に基づく報酬取引						
その他の資本の構成要素からの振替				0		
所有者との取引額合計	-	△25	234	△843	-	-
2017年9月30日時点の残高	19,976	18,819	△9,166	46,652	8,373	2,128

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2017年4月1日時点の残高	-	234	8,701	83,171	0	83,171
四半期利益(△は損失)				2,446	△0	2,446
その他の包括利益	0		2,034	2,034	0	2,034
四半期包括利益合計	0	-	2,034	4,480	△0	4,480
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△101	△101	108		108
配当				△843		△843
株式に基づく報酬取引		117	117	117		117
その他の資本の構成要素からの振替	△0		△0	-		-
所有者との取引額合計	△0	15	15	△618	-	△618
2017年9月30日時点の残高	-	249	10,751	87,033	0	87,034

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更				△480		
修正再表示後の残高	19,976	18,827	△9,046	51,431	3,448	2,165
四半期利益(△は損失)				4,620		
その他の包括利益					5,167	565
四半期包括利益合計	-	-	-	4,620	5,167	565
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△1,996	6,044			
自己株式処分差損の振替		1,681		△1,681		
新株予約権の失効				13		
配当				△846		
株式に基づく報酬取引						
その他の資本の構成要素からの振替				△10		
所有者との取引額合計	-	△315	6,043	△2,524	-	-
2018年9月30日時点の残高	19,976	18,511	△3,002	53,527	8,615	2,731

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	その他	合計			
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542
会計方針の変更				△480		△480
修正再表示後の残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062
四半期利益(△は損失)				4,620	△0	4,620
その他の包括利益	△10		5,722	5,722	△0	5,722
四半期包括利益合計	△10	-	5,722	10,343	△0	10,342
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分(新株予約権の行使による 処分を含む)		△3	△3	4,043		4,043
自己株式処分差損の振替				-		-
新株予約権の失効		△13	△13	-		-
配当				△846		△846
株式に基づく報酬取引		44	44	44		44
その他の資本の構成要素からの振替	10		10	-		-
所有者との取引額合計	10	27	37	3,240	-	3,240
2018年9月30日時点の残高	-	285	11,633	100,646	0	100,646

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,613	5,727
減価償却費及び償却費	4,176	4,601
減損損失	5,729	111
受取利息及び受取配当金	△55	△40
支払利息	324	345
持分法による投資損益(△は益)	△204	△997
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,075	5,859
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,054	6,556
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,376	△7,933
引当金の増減額(△は減少)	406	△506
その他	1,505	△108
小計	8,989	13,615
配当金の受取額	69	59
利息の受取額	1	16
利息の支払額	△315	△340
法人所得税の支払額	△300	△1,294
法人所得税の還付額	764	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,208	12,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,547	△5,066
無形資産の取得による支出	△2,324	△3,853
投資の取得による支出	△3	△994
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,665	△3,400
貸付金の回収による収入	49	598
国際的権利の戻入による収入	-	999
その他	14	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,477	△11,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,896	91
長期借入れによる収入	5,189	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,928	△3,918
自己株式の処分による収入	107	4,031
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△469
配当金の支払額	△842	△847
その他	0	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,901	3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,793	4,077
現金及び現金同等物の期首残高	12,457	18,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,250	22,606

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という)を適用しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当基準の適用に伴い、従来、受領時に一時の収益として認識していた知的財産収益については、受領した対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。また、従来、引当金に含めて表示しておりました返品調整引当金及びリベート引当金を返金負債として表示し、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首において、主に利益剰余金が480百万円、引当金が2,928百万円減少するとともに、返金負債が2,928百万円、契約負債が691百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益、営業利益及び四半期利益に与える影響は軽微であります。

また、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が481百万円、引当金が2,679百万円減少するとともに、返金負債が2,679百万円、契約負債が664百万円増加しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当第2四半期連結累計期間において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。